

# 資料2-1 官庁営繕の役割と 官庁施設の状況等について

---

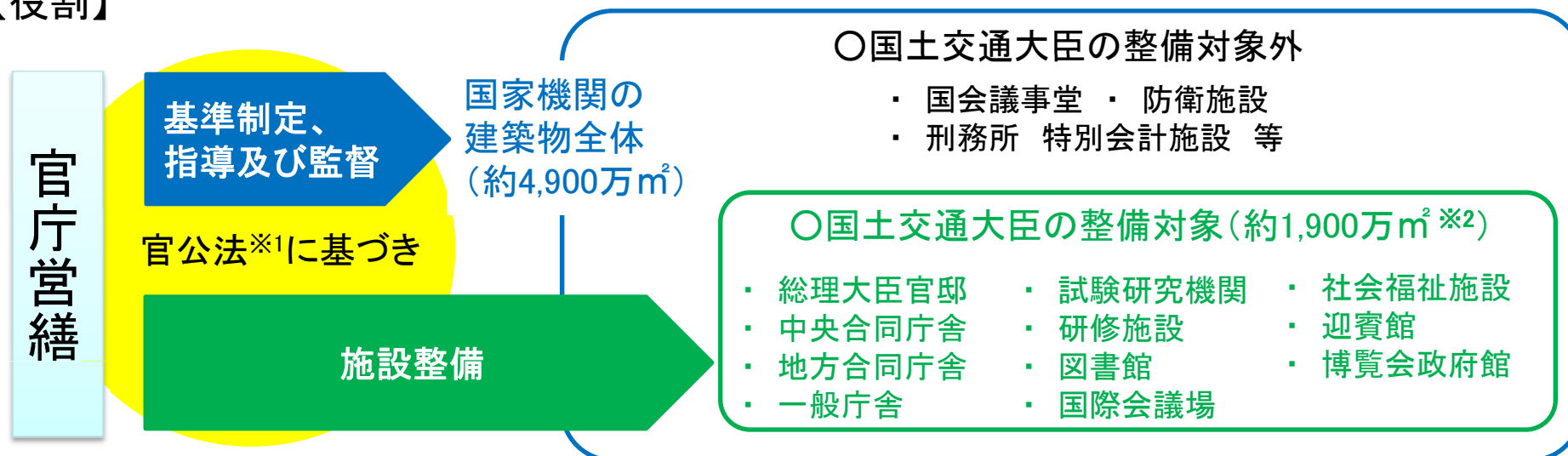
# 官庁営繕の役割と官庁施設の状況等について

## 1. 官庁営繕行政の目的と役割

【目的】 国家機関の建築物等について、災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進を図る  
 「庁舎を、国民の公共施設として、親しみやすく、便利で、かつ、安全なものに」

災害の防除	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害に対して安全・堅固</li> <li>● 入居機関の機能に応じた災害対策拠点機能の確保</li> </ul>
公衆の利便	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用しやすい位置に集約化</li> <li>● 高齢者等を含む全ての公衆にとって利用しやすい</li> </ul>
公務の能率増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 狭あいを解消</li> <li>● 照明・空調・情報通信設備等の執務環境の確保</li> </ul>

## 【役割】

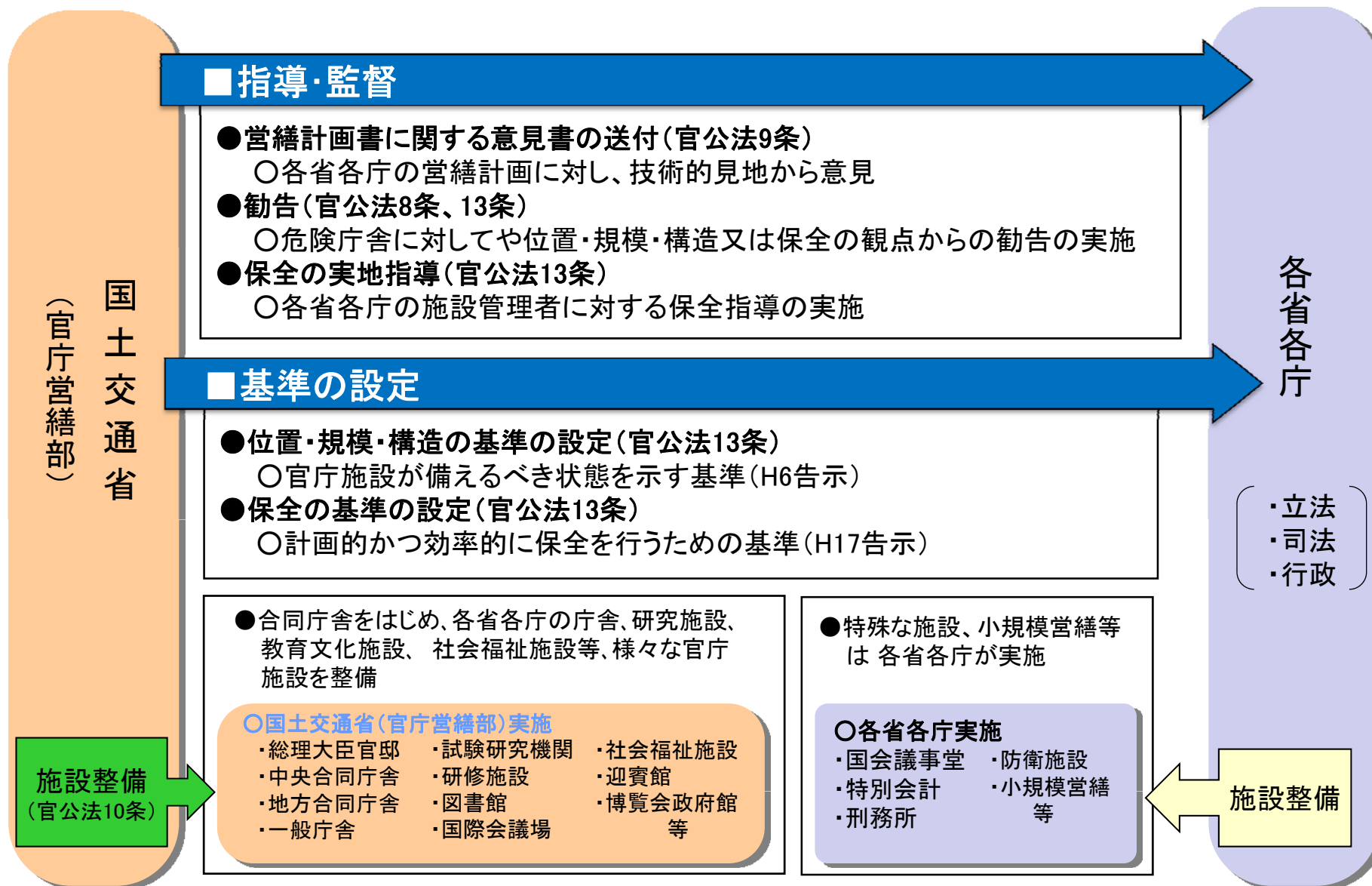


※1 官公庁施設の建設等に関する法律

※2 官庁営繕が整備を担当していない宿舍等を除いた面積

# 官庁営繕の役割と官庁施設の状況等について

## 1. 官庁営繕行政の目的と役割



# 官庁営繕の役割と官庁施設の状況等について

## 2. 官庁施設の現状

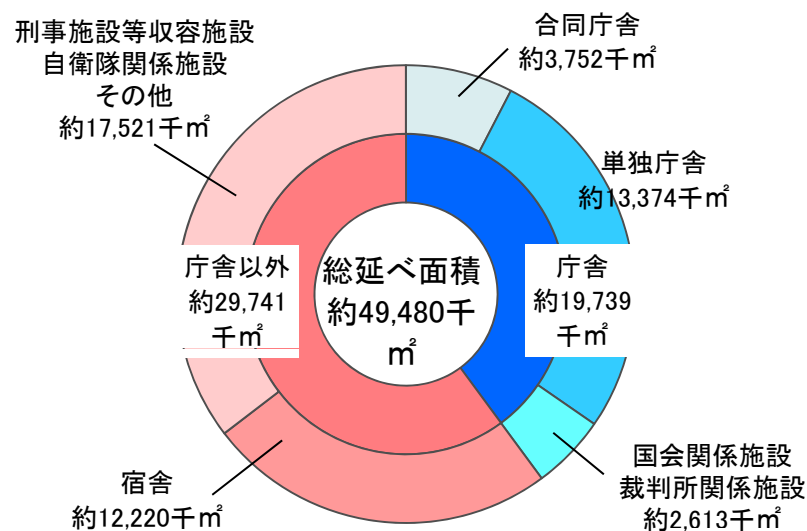
### 現状

- 現在、国家機関の建築物のストックは約**15,000施設**（総延べ面積約**4,900万㎡**）。
- このうち**築後30年以上のものが約4割**となっており、**10年後には約5割**に達する見込み。



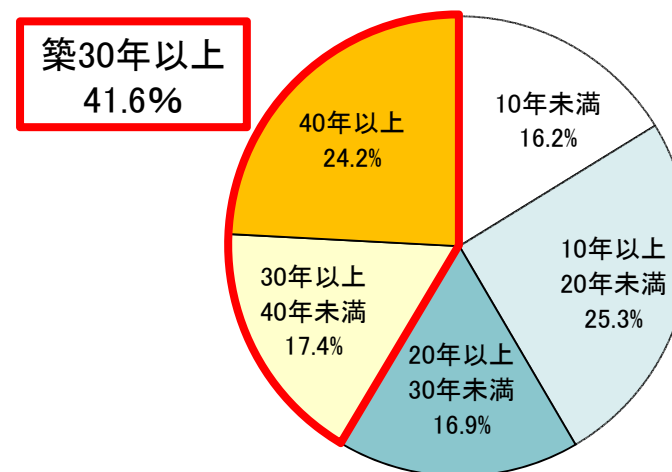
以下の事態が予想される。

- 維持保全及び大規模修繕・更新・改修のための**費用が増大**
- 建築物によっては**危険または機能不全の状態**に陥るものが増加



国家機関の建築物  
(延べ面積)

※H26.7 国交省調べ



国家機関の建築物  
(経年分布)

※H26.7 国交省調べ

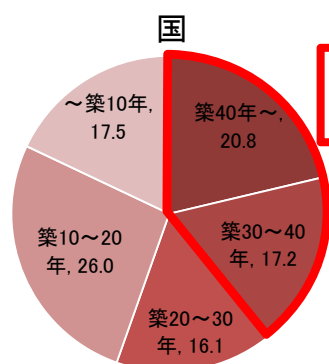
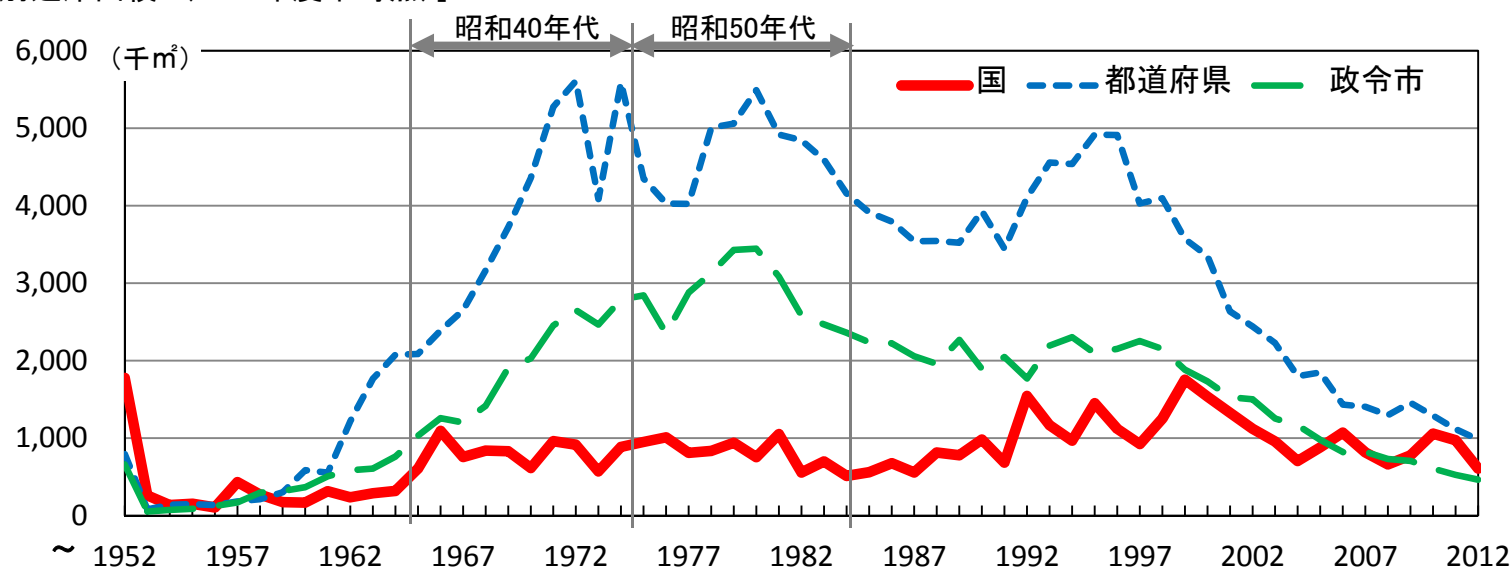
# 官庁営繕の役割と官庁施設の状況等について

## 2. 官庁施設の現状

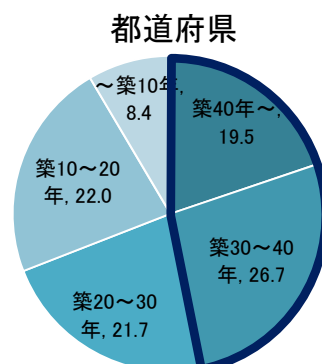
### ■ 公共建築物の経年分布の地方公共団体との比較

○ 地方公共団体には、昭和40～50年代に建設された学校、公営住宅が多く存在する。国は、多極分散型国土形成促進法に基づき行政機関等の移転を行ったことなどから、築20年以内の施設の割合が比較的高い。

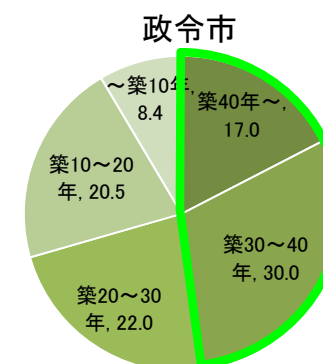
[建設年度別延床面積 (H24年度末時点)]



築30年以上  
38.0%\*



築30年以上  
46.2%



築30年以上  
47.0%

\* 前頁データと時点が異なるため、割合が下がっている。

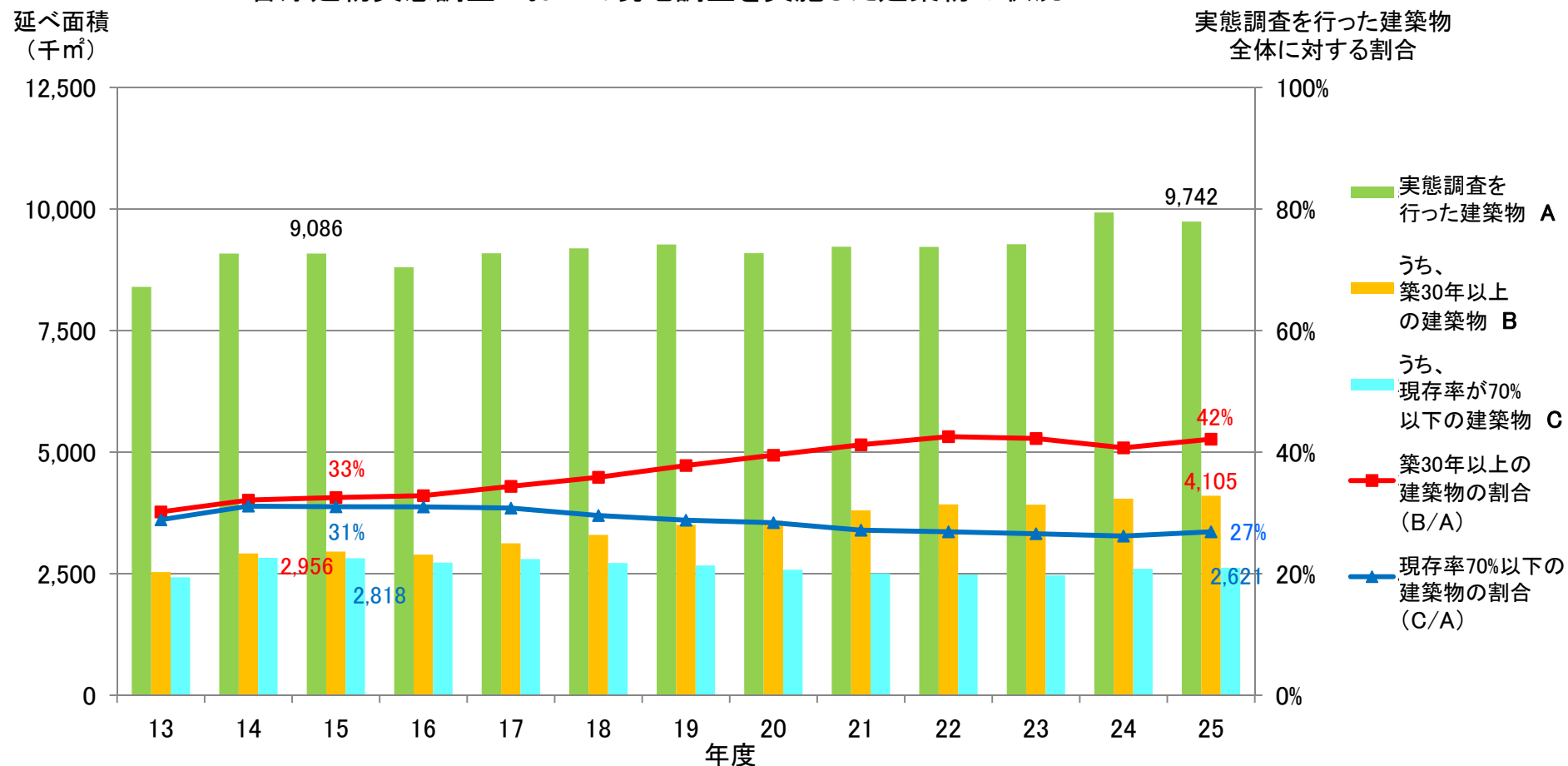
出典：H26.6全国営繕主管課長会議資料

# 官庁営繕の役割と官庁施設の状況等について

## 2. 官庁施設の現状 ～官庁建物実態調査\*1より～

- 築30年を超える建築物は、面積及び全体に占める割合は、年々増加（割合として、9%アップ）
- 現存率\*2が70%以下の建築物は、面積及び全体に占める割合はわずかに減少（割合として、4%ダウン）

官庁建物実態調査において現地調査を実施した建築物の状況



\*1 「官庁建物実態調査」とは、営繕工事の企画及び立案等の基礎資料とするため、国土交通省で実施している調査  
 \*2 「現存率」とは、官庁建物実態調査に基づき、建物全体としての新築時に対する現在価値の割合を算出したもの